

平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月19日

上場会社名 株式会社名村造船所 上場取引所 大証市場第一部
 コード番号 7014 本社所在地都道府県 大阪府
 (URL http://www.namura.co.jp)
 代表者 代表取締役社長 名村建彦
 問合せ先責任者 取締役経営業務本部長 井関延行
 決算取締役会開催日 平成16年11月19日 TEL(06)6543-3561
 中間配当支払開始日 平成16年12月10日 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	25,467	0.7	627	-	708	-
15年9月中間期	25,282	4.1	209	-	353	-
16年3月期	52,679		4,612		4,950	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	410	-	9	82
15年9月中間期	217	-	5	91
16年3月期	2,917		79	17

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 41,791,129株 15年9月中間期 36,852,715株 16年3月期 36,852,022株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	2	00		
15年9月中間期	2	00		
16年3月期			5	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	65,741	19,149	29.1	428	31
15年9月中間期	57,994	17,377	30.0	471	53
16年3月期	61,648	14,861	24.1	403	31

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 44,709,078株 15年9月中間期 36,852,612株 16年3月期 36,848,323株
 期末自己株式数 16年9月中間期 98,839株 15年9月中間期 781,414株 16年3月期 785,703株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期	末
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	56,000	800	450	3	00
				5	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円07銭

上記予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、世界経済・為替相場変動によるリスク等不確定要因により、実際の業績は、記載の予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、連結8ページをご参照ください。

1. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (H16.9.30 現在)		前 期 (H16.3.31 現在)		増 減		前 年 中 間 期 (H15.9.30 現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
資 産 の 部		%		%		%		%
流 動 資 産	40,550	61.7	36,223	58.8	4,326	11.9	34,941	60.3
現金及び預金	14,707		10,835		3,872		10,261	
受取手形	362		403		40		249	
売掛金	1,036		1,429		393		1,745	
原材料及び貯蔵品	133		93		40		107	
半成品	15,846		15,220		625		16,460	
前渡金	3,256		3,819		562		3,045	
前払費用	109		44		64		108	
繰延税金資産	2,461		2,236		224		1,075	
未収収益	1		0		0		1	
短期貸付金	999		137		861		1,059	
未収入金	996		1,106		110		134	
未収消費税等	440		694		253		545	
繰延ヘッジ損失	-		-		-		1	
デリバティブ債権	7		55		47		-	
その他	193		147		45		149	
貸倒引当金	3		3		-		3	
固 定 資 産	25,191	38.3	25,425	41.2	234	0.9	23,052	39.7
有 形 固 定 資 産	14,464	22.0	14,663	23.8	198	1.4	14,685	25.3
建物	3,559		3,663		103		3,757	
構築物	1,483		1,547		63		1,619	
ドック船台	607		623		15		639	
機械及び装置	3,858		3,925		67		3,821	
船舶	0		0		-		0	
車両運搬具	245		280		34		163	
工具器具備品	545		553		7		614	
土地	4,069		4,069		-		4,069	
建設仮勘定	94		-		94		-	
無 形 固 定 資 産	126	0.2	143	0.2	16	11.4	129	0.2
ソフトウェア	126		143		16		129	
投 資 そ の 他 の 資 産	10,599	16.1	10,619	17.2	20	0.2	8,237	14.2
投資有価証券	3,345		3,059		285		2,679	
関係会社株式	4,052		3,029		1,023		1,819	
出資金	15		15		-		15	
関係会社出資金	22		22		-		22	
長期貸付金	170		-		170		0	
関係会社長期貸付金	63		2,006		1,943		1,130	
長期前払費用	18		27		8		2	
繰延税金資産	1,463		1,394		68		1,480	
その他	1,459		1,097		361		1,097	
貸倒引当金	12		34		22		11	
資 産 合 計	65,741	100.0	61,648	100.0	4,092	6.6	57,994	100.0

(注) 以降の添付書類の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (H16.9.30 現在)		前 期 (H16.3.31 現在)		増 減		前 年 中 間 期 (H15.9.30 現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
負債の部		%		%		%		%
流動負債	40,288	61.3	36,112	58.6	4,175	11.6	30,898	53.3
支払手形	3,061		3,170		109		3,046	
買掛金	6,488		7,105		616		6,440	
短期借入金	750		750		-		750	
一年以内に返済する 長期借入金	5,515		2,216		3,299		1,920	
未払金	830		827		3		795	
未払費用	1,089		1,086		2		1,224	
未払法人税等	22		8		14		532	
前受金	20,145		17,123		3,022		14,252	
預り金	119		94		24		103	
船舶保証工事引当金	597		316		280		399	
受注工事損失引当金	1,385		3,213		1,828		1,336	
設備関連支払手形	275		144		130		95	
繰延ヘッジ利益	7		55		47		-	
デリバティブ債務	-		-		-		1	
固定負債	6,303	9.6	10,674	17.3	4,371	40.9	9,718	16.7
長期借入金	3,226		7,653		4,426		6,738	
退職給付引当金	2,616		2,641		24		2,621	
役員退職慰労引当金	410		330		80		308	
長期預り金	50		50		-		50	
負債合計	46,592	70.9	46,787	75.9	195	0.4	40,616	70.0
資本の部								
資本金	6,383	9.7	4,493	7.3	1,889	42.0	4,493	7.8
資本剰余金	7,856	11.9	5,054	8.2	2,801	55.4	5,054	8.7
資本準備金	7,856		5,054		2,801		5,054	
その他資本剰余金	0		-		0		-	
利益剰余金	4,023	6.1	4,544	7.4	520	11.5	7,317	12.6
利益準備金	246		246		-		246	
任意積立金	3,934		6,762		2,828		6,762	
配当準備積立金	390		500		110		500	
特別償却準備金	124		138		14		138	
固定資産圧縮積立金	20		24		4		24	
別途積立金	3,400		6,100		2,700		6,100	
中間(当期)未処分利益	158		2,465		2,307		307	
その他有価証券評価差額金	910	1.4	893	1.4	16	1.9	633	1.1
自己株式	25	0.0	125	0.2	100	80.0	122	0.2
資本合計	19,149	29.1	14,861	24.1	4,287	28.9	17,377	30.0
負債・資本合計	65,741	100.0	61,648	100.0	4,092	6.6	57,994	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 (H16.4.1~H16.9.30)		前 年 中 間 期 (H15.4.1~H15.9.30)		増 減		前 期 (H15.4.1~H16.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
売 上 高	25,467	100.0	25,282	100.0	184	0.7	52,679	100.0
売 上 原 価	24,615	96.7	24,074	95.2	541	2.3	54,547	103.6
売 上 総 利 益	851	3.3	1,208	4.8	356	29.5	1,868	3.6
販売費及び一般管理費	1,479	5.8	1,418	5.6	60	4.3	2,744	5.2
営 業 利 益	627	2.5	209	0.8	417	-	4,612	8.8
営 業 外 収 益	140	0.6	71	0.3	68	95.7	182	0.4
受 取 利 息	19		21		2		45	
受 取 配 当 金	53		42		10		109	
為 替 差 益	46		-		46		-	
そ の 他	21		7		13		27	
営 業 外 費 用	221	0.9	215	0.9	6	3.0	519	1.0
支 払 利 息	110		120		10		236	
為 替 差 損	-		57		57		135	
固 定 資 産 除 却 損	8		4		3		24	
株 式 交 換 関 連 費 用	-		-		-		89	
新 株 発 行 費 償 却	31		-		31		-	
そ の 他	71		33		38		33	
経 常 利 益	708	2.8	353	1.4	355	-	4,950	9.4
特 別 利 益	-	-	-	-	-	-	142	0.3
投資有価証券売却益	-		-		-		142	
特 別 損 失	-	-	-	-	-	-	14	0.0
投資有価証券評価損	-		-		-		11	
会 員 権 評 価 損	-		-		-		2	
税引前中間(当期)純利益	708	2.8	353	1.4	355	-	4,821	9.1
法人税、住民税及び事業税	6	0.0	533	2.1	526	98.7	13	0.0
法 人 税 等 調 整 額	305	1.2	668	2.6	363	54.4	1,918	3.6
中 間 (当 期) 純 利 益	410	1.6	217	0.9	192	-	2,917	5.5
前 期 繰 越 利 益	252		525		273		525	
中 間 配 当 額	-		-		-		73	
中間(当期)未処分利益	158		307		465		2,465	

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

(ア) 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

(イ) その他有価証券

時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務・・・時価法

(3) たな卸資産

(ア) 原材料及び貯蔵品・・・移動平均法による低価法

(イ) 半成工事・・・個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物 15年～47年

機械及び装置 5年～13年

(2) 無形固定資産・・・定額法。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能年数(5年)に基づく定額法を採用している。

3. 繰延資産の処理方法

新株発行費は支出時に全額費用として処理している。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 船舶保証工事引当金・・・新造船のアフターサービスに対する支出に備えるため、保証工事見込額を実績率に基づいて計上している。

(3) 受注工事損失引当金・・・当中間期末手持受注工事のうち損失が確実視される工事の当下半年以降に発生が見込まれる損失に備えるため、合理的な見積額を計上している。

(4) 退職給付引当金・・・従業員の退職により支給する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌期から費用処理している。

(5) 役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規則に基づく当中間会計期間末要支給額を計上している。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

予定取引により将来発生する外貨建債権・債務に対する為替予約によるヘッジについては、繰延ヘッジ会計を適用している。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行い、金利スワップ取引については特例処理により、それぞれヘッジ会計処理をしている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

[ヘッジ手段]

デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ取引)

[ヘッジ対象]

相場変動等によるリスクを保有しているもの(外貨建債権債務、変動金利借入)

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引取扱規程に基づき、為替、金利変動リスクをヘッジしている。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して判断している。

(5)その他

デリバティブ取引についての基本方針を定めた取扱規程を取締役会で決定している。取引の実行及び管理は経営管理部で行っており、取引状況は、経営会議に報告している。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式を採用し、仮払消費税等と仮受消費税等を相殺して、差額を流動資産「未収消費税等」として表示している。

(注記事項)

[貸借対照表関係]

	当 中 間 期 (H16.9.30 現在)	前 期 (H16.3.31 現在)	前 中 間 期 (H15.9.30 現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	27,992 百万円	27,405 百万円	26,926 百万円

[リース取引関係]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(単位：百万円) 当 中 間 期 (H16.9.30 現在)	(単位：百万円) 前 期 (H16.3.31 現在)	(単位：百万円) 前 中 間 期 (H15.9.30 現在)
	工 具 器 具 備 品	工 具 器 具 備 品	工 具 器 具 備 品
取 得 価 額 相 当 額	37	17	12
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	7	9	7
中間期末(期末)残高相当額	29	7	4

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(単位：百万円) 当 中 間 期 (H16.9.30 現在)	(単位：百万円) 前 期 (H16.3.31 現在)	(単位：百万円) 前 中 間 期 (H15.9.30 現在)
1 年 以 内	7	2	2
1 年 超	22	4	2
合 計	29	7	4

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(単位：百万円) 当 中 間 期 (H16.9.30 現在)	(単位：百万円) 前 期 (H16.3.31 現在)	(単位：百万円) 前 中 間 期 (H15.9.30 現在)
支 払 リ ー ス 料	2	2	1
減 価 償 却 費 相 当 額	2	2	1

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

[有価証券関係]

当中間期 (H16.9.30 現在)

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	-	-	-
関 連 会 社 株 式	-	-	-
合 計	-	-	-

前 期 (H16.3.31 現在)

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	-	-	-
関 連 会 社 株 式	-	-	-
合 計	-	-	-

前中間期 (H15.9.30 現在)

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	1,480	1,814	333
関 連 会 社 株 式	-	-	-
合 計	1,480	1,814	333

2. 部門別売上高比較表

(単位:百万円)

部 門	当 中 間 期 (H16.4.1~H16.9.30)		前 年 中 間 期 (H15.4.1~H15.9.30)		増	減	前 期 (H15.4.1~H16.3.31)	
		%		%				%
新 造 船	8隻 23,261	91.3	7隻 23,745	93.9	483	2.0	16隻 49,056	93.1
鉄 構	1,747	6.9	1,163	4.6	583	50.2	2,928	5.6
環 境 機 器	222	0.9	147	0.6	74	50.2	200	0.4
そ の 他	236	0.9	226	0.9	10	4.6	493	0.9
合 計 (うち輸出)	25,467 (23,261)	100.0	25,282 (23,745)	100.0	184	0.7	52,679 (44,768)	100.0

3. 受 注 状 況

(1)受注高

(単位:百万円)

部 門	当 中 間 期 (H16.4.1~16.9.30)		前 年 中 間 期 (H15.4.1~H15.9.30)		増	減	前 期 (H15.4.1~H16.3.31)	
		%		%				%
新 造 船	7隻 18,026	94.8	15隻 39,462	97.0	21,435	54.3	37隻 121,714	96.4
鉄 構	867	4.6	1,066	2.6	199	18.7	4,052	3.2
環 境 機 器	43	0.2	48	0.1	4	10.4	280	0.2
そ の 他	83	0.4	125	0.3	42	33.9	257	0.2
合 計	19,019	100.0	40,702	100.0	21,682	53.3	126,304	100.0

(2)受注残高

(単位:百万円)

部 門	当 中 間 期 (H16.9.30現在)		前 年 中 間 期 (H15.9.30現在)		増	減	前 期 (H16.3.31現在)	
		%		%				%
新 造 船	52隻 177,577	98.0	40隻 125,871	97.5	51,705	41.1	53隻 182,812	97.5
鉄 構	3,626	2.0	3,286	2.5	340	10.4	4,506	2.4
環 境 機 器	8	0.0	8	0.0	0	3.1	188	0.1
そ の 他	4	0.0	4	0.0	0	10.2	-	-
合 計	181,217	100.0	129,170	100.0	52,047	40.3	187,507	100.0